

# 第1 具体的施策（平成23年度事業概要）

## 1 若者の自立支援及び学校から社会への円滑な移行支援の推進

次代を担う人材を育成し、社会を支える労働力を確保していくため、教育や福祉、産業界などと連携し、若者の雇用対策を推進し、若者が働きやすい熊本づくりを進めていきます。

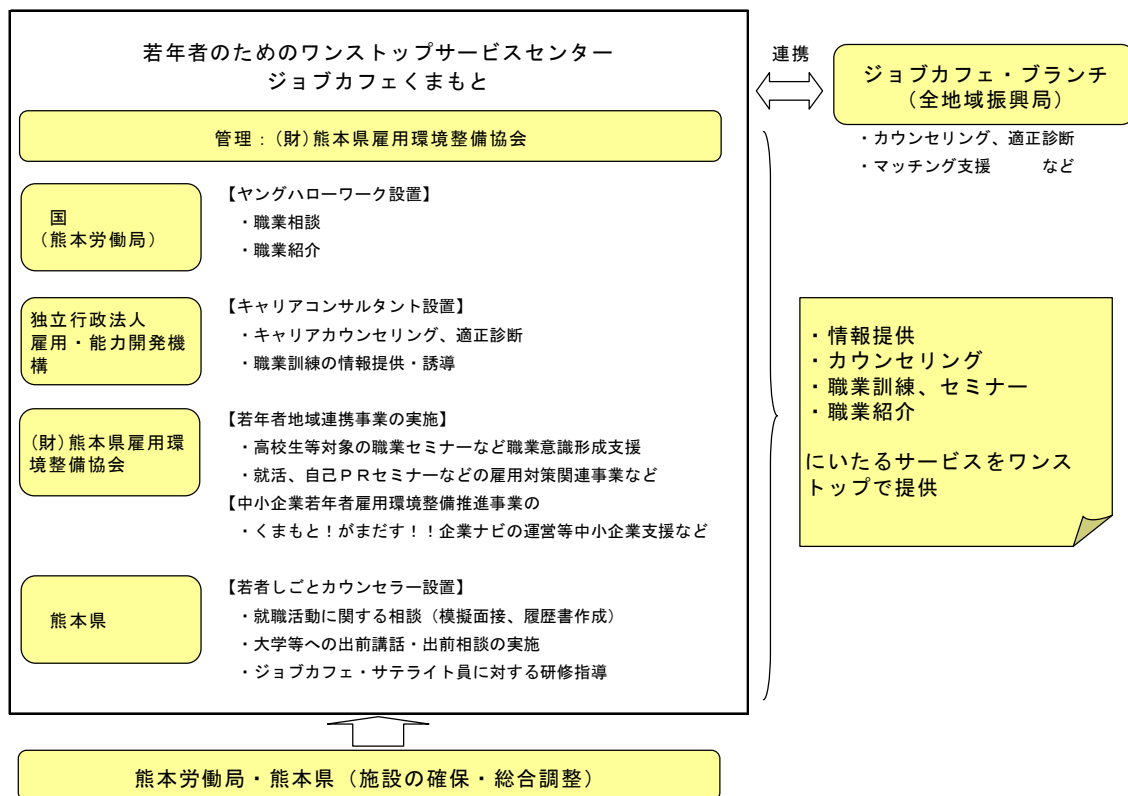
### 【施策】

- 1 勤労観・職業観の形成のための体制整備と内容の充実
- 2 社会への移行支援
- 3 若年労働者に対する支援

### ■若年者対策ワンストップセンター事業

7,661千円

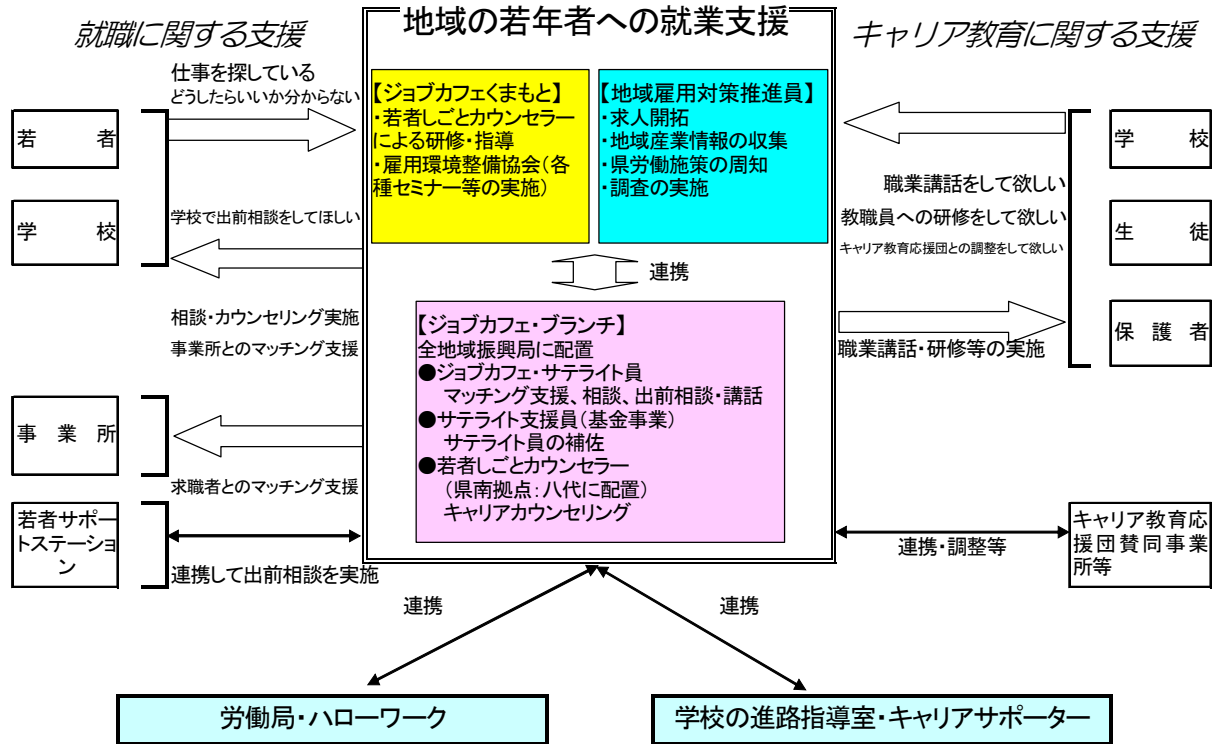
若年者の総合的な就職支援のため、熊本労働局、(独)雇用・能力開発機構熊本センター、(財)熊本県雇用環境整備協会と共同で「ジョブカフェくまもと」を運営しています。ここでは、雇用関連情報の提供、カウンセリングや各種セミナーの実施、職業相談から職業紹介に至るサービスをワンストップで提供しています。また、「若者しごとカウンセラー」が大学等へ出向いての出張相談やセミナー等も実施します。



■ ジョブカフェ・ランチ事業

59,714千円

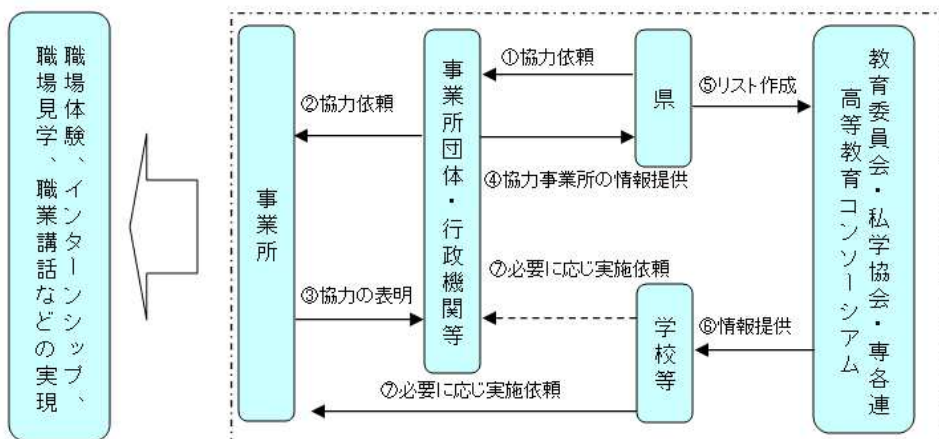
地域における若年者の就職率の向上、早期離職の防止を図るため、若年者の総合的就職支援センター「ジョブカフェくまもと」の就業支援サービスの地域展開を拡充し、八代地域振興局には県南の拠点として「ジョブカフェやつしろ」、その他の地域振興局には「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、県内全域でマッチング支援等の就職支援を行います。



■ キャリア教育応援団事業

761千円

学校が取り組んでいる子どもや若者の勤労観・職業観をはぐくむ「キャリア教育」を支援するために、職場体験やインターンシップ等の協力事業所を募集・登録する「くまもとキャリア教育応援団」の充実を図ります。



**■若者自立支援事業**

4, 673千円

仕事への不安や悩みを抱え、働く意欲を持ちながら就職への一歩を踏み出せない若者に対する自立支援窓口として、厚生労働省が「地域若者サポートステーション」を県内に3箇所設置しています。

県では、若年無業者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を目的として、団体や企業との連携により「地域若者サポートステーション」利用者のボランティア体験や就労体験の場を提供しています。また、専門の相談員によるカウンセリングや家族向けセミナーの開催等を委託し、若年無業者一人ひとりの状況に応じた支援を行っています。

名 称	住 所	電話番号
くまもと若者サポートステーション (実施団体：NPO法人おーさあ)	熊本市若葉1丁目35-18 まちなかの駅2階	096-365-0117
たまな若者サポートステーション (実施団体：学校法人松本学園)	玉名市中48-4	0968-74-0007
うき若者サポートステーション (実施団体：NPO法人夢・さぼーと)	宇城市松橋町松橋1131-4	0964-33-7896

**■将来の『夢＝仕事』発見事業**

11, 190千円

「高校インターンシップ日本一」の実現に向けて、教育界と連携し、インターンシップを中心としたキャリア教育の取組みの充実を図ります。

具体的には、専修学校等を活用したインターンシップや「社長のカバン持ち体験」などの多様なインターンシップの機会を創出し、若者が就職に向けた将来ビジョンをしっかりと描けるようにするものです。

また、インターンシップの効果を高め、就職率の向上を図る取組みとして、職業講話の充実や、実践的な技術・技能の修得者の養成、「高等教育コンソーシアム熊本」が行う大学生インターンシップの取組みへの支援などを、併せて実施します。

**■若年者緊急雇用創出事業**

457, 396千円

新卒等未就職者を含む若年求職者を雇用し、就業するために必要な研修を実施後、県内の企業等に派遣し、当該企業の業務に従事することで、業務に関する知識・技術を習得させるとともに、派遣期間終了後の常用雇用等に向けた支援を行います。

**■大学生就職推進員事業**

94, 221千円

求人開拓、未内定者の把握、キャリアカウンセリング、学生の職業観の醸成のためのキャリア教育の推進などを行う県内大学に対して、その業務を支援するための就職推進

員を配置します。

■新卒等未就職者緊急雇用創出事業

418,962千円

民間企業において、新卒等未就職者を雇い入れ、職場実習を通じて知識や技術等を習得させるとともに、継続的な雇用への必要な就職支援を行います。

## 2 中高年齢者及び障がい者等の就業対策の推進

### (1) 中高年齢者の就業対策

年齢に関わりなく多様な就業形態で活躍できる熊本づくりと、高年齢者から後継世代への技能や知識の伝承を進めていきます。

#### 【施策】

- 1 高年齢者の就業機会の確保
- 2 中高年齢者の早期再就職支援
- 3 次世代への技能伝承

■シニア世代経験活用ネットワーク事業

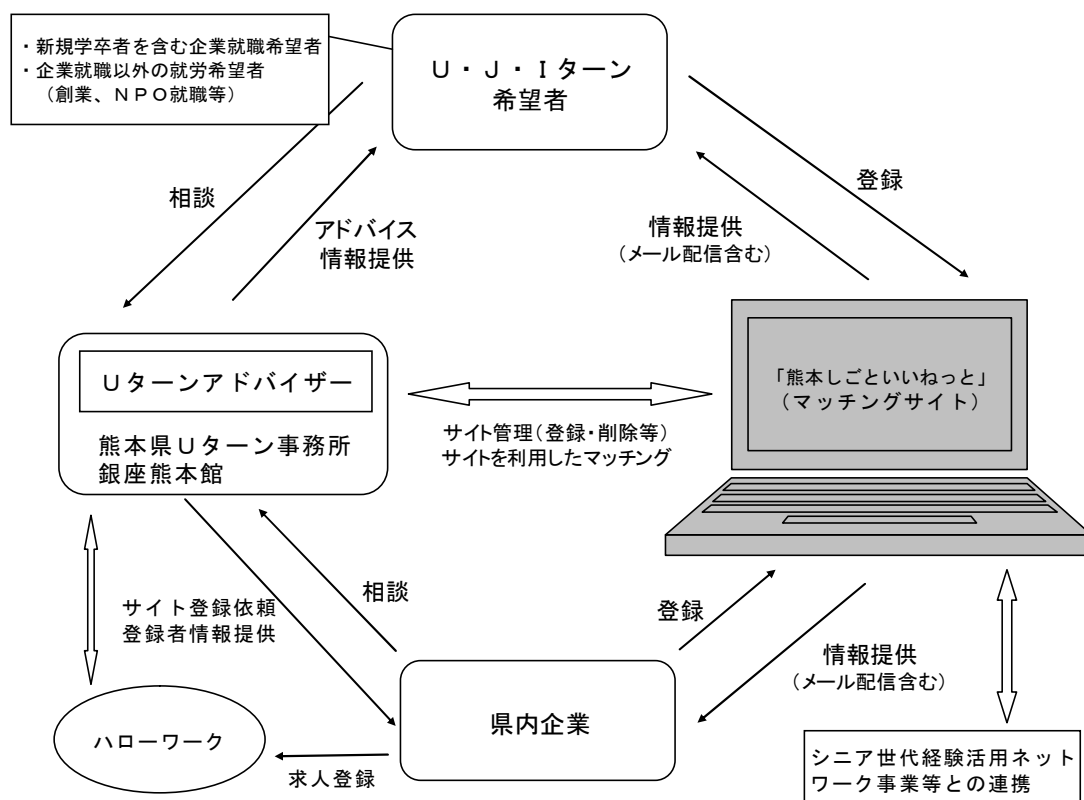
850千円

■Uターン等人材確保対策事業

5,949千円

マッチングサイト「熊本しごといいねっと」により、団塊の世代をはじめとするシニア世代やU・J・Iターン希望者に対して、就労、起業、ボランティア、就農等の情報提供を行い、意欲や能力に応じた多様な働き方を支援します。

また、熊本県Uターン事務所（熊本市水前寺）及び銀座熊本館（東京）には、専門のUターンアドバイザーを配置し、U・J・Iターン希望者に対し求人情報の提供などのサービスを行っています。



## ■シルバー人材センター事業

8, 570千円

高齢者の就業を通して、地域社会の福祉の増進を図るため、(社)熊本県シルバー人材センター連合会及び市町村のシルバー人材センターの運営費に対して、補助金を交付します。

### ○熊本県シルバー人材センター連合会

会員：法人シルバー人材センター、小規模シルバー人材センター

事業：普及啓発、シルバー人材センター等設置促進、就業開拓、研修及び技能訓練等を実施する。

### ○シルバー人材センター

会員：定年退職者等で原則として60歳以上の就業意欲のある者

事業：日常生活に密着した高齢者向けの臨時的かつ短期的な仕事を一般家庭・民間事業所・官公庁等から有償で引き受け、これを会員に提供し仕事の内容と就業の実績に応じて配分金を支払う。

## ■「高齢者が主役」推進事業

7, 525千円

熊本県シルバー人材センター連合会にコーディネーターを配置し、シルバー人材センターが行う地域に根付いた多様な地域活動や起業化等の活性化に向けた取組みに対する支援を行います。

## ■緊急雇用創造プログラム推進事業

98, 814千円

民間企業等に委託し、委託を受けた事業者は中高年齢者等の失業者を雇用し、将来の成長分野として期待される分野(=重点分野)の企業等に派遣することで、雇用された失業者が、派遣先企業等において自らの持つ能力を発揮し、常用雇用を目指せるよう支援します。

## ■離職者訓練事業

612, 385千円

離職者に対して、民間活力を活かした介護分野、IT関連等の職業訓練を実施します。

＜訓練期間及び定員＞

○知識等習得コース 3ヶ月間(定員1, 660名)

○介護職員基礎研修コース 6ヶ月間(定員 180名)

○高度IT関連コース 6ヶ月間(定員 120名)

※ 知識等習得コースの定員には、「母子家庭の母等の職業的自立支援事業」の定員36名を含む。

■デュアルシステム型職業訓練事業

53,420千円

就労経験の少ない者の安定的就労への移行（フリーター化・無業化の防止）及び企業の求人ニーズの高度化に対応するため、民間教育訓練機関等への委託により、座学と企業実習を組み合わせた委託訓練を実施し、職場への定着を図ります。

座学先行型定員 120名

## (2) 障がい者の就業対策等

障がい者への生活支援に配慮しつつ、障がい者が多様な就業の選択肢の中でその障がいの程度に応じて働けるよう、就業機会の拡大や障がい者一人ひとりに応じた就業支援のためのコーディネート機能の向上、職場定着、能力開発支援に取り組んでいきます。

### 【施策】

- 1 障がい者の就業機会の拡大と多様な働き方の推進
- 2 障がい特性や職業適性を踏まえた就業移行支援体制の整備

## ■障がい者就業・生活支援センター事業

25,090千円

社会福祉法人等への委託により、障がい者の就業のための相談・助言、職業訓練のあっせん等とこれに伴う生活面の支援を行います。また、就業を目指す障がい者に対して、福祉、教育、労働の各分野の関係機関等との連携により、専門性を活かした総合的な就業支援を行います。

### ○熊本障がい者就業・生活支援センター

実施法人：社会福祉法人慶信会

熊本市水道町8-6

TEL：096-288-0500

FAX：096-288-0501

### ○熊本県南部障がい者就業・生活支援センター 「結（ゆい）」

実施法人：社会福祉法人慶信会

八代市田中西町15-15

TEL：0965-35-3313

FAX：0965-35-3313

### ○熊本県北部障がい者就業・生活支援センター 「がまだす」

実施法人：社会福祉法人菊愛会

菊池市隈府469-10

TEL：0968-25-1899

FAX：0968-25-6602

### ○熊本有明障がい者就業・生活支援センター 「きずな」

実施法人：医療法人信和会

玉名市中46-4

TEL：0968-71-0071

FAX：0968-85-7337

### ○熊本県天草障がい者就業・生活支援センター

実施法人：社会福祉法人弘仁会

天草市今釜新町3667

TEL：0969-66-9866

FAX：0969-66-9877

## ■障がい者職業能力開発事業

42,693千円

熊本高等技術訓練校において、知的障がい者を対象として販売実務の施設内訓練を実施します。また、身体障がい者等を対象として、民間の教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施します。

### ①販売実務科（訓練校内訓練）

知的障がい者の方を対象にショッピングセンター・スーパーマーケットなど店舗における商品管理、商品包装、接客、事務関連作業など販売実務に必要な知識や技術を身につけるための訓練を行います。

- ・定員及び訓練期間：定員10名（1年間）  
定員各3名（6ヶ月間／4月、10月）

### ②委託訓練

訓練概要：パソコンスキルアップ訓練（パソコン実務科等）、職場での体験訓練（衣料品仕上げ科等）

- ・訓練期間：2～4ヶ月

### ③在職者訓練

就職後の職場定着や中途障がい等による職種転換のための職業訓練ニーズに対応するため、在職障がい者に対して委託訓練を実施します。

## ■障がい者雇用応援団事業

障がい者の働く機会を拡大するため、「障がい者雇用応援団」登録企業による法定雇用率未達成企業等への相談・助言を行い、障がい者の雇用を推進します。

## ■訓練手当

57,069千円

職業訓練を受けている就職困難者のうち、雇用保険非受給者を支援するために訓練手当を支給し、就職を促進します。

## ■委託訓練事業

11,933千円

身体障がい者を対象として、身体障害者ソフトウェア開発訓練センター（熊本ソフトウェア株式会社）への委託によりシステム設計やデータベース設計の職業訓練（2年間）等を実施します。

**■職場適応訓練事業**

3, 888千円

障がい者等就職困難者を対象として、事業所にて職業訓練を行うことにより、作業環境への適応を容易にさせ、就業を促進します。

**■障がい者技能向上支援事業**

339千円

全国障害者技能競技大会（国際大会）・地方大会を契機として、障がい者の職業能力の向上を図るとともに、障がい者に対する社会の理解と認識を高め雇用の促進を図るために、全国大会（国際大会）、地方大会への参加を支援します。

**■障がい者等の雇用促進**

26千円

障がい者の雇用促進と職業安定を図るため、障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労者の表彰を行います。

**■障がい者ジョブサポート事業**

12, 739千円

障がい者を新たに雇用した企業等に対して、当該障がい者をサポートする支援員を派遣し、障がい者の雇用の促進を図るとともに、離職を余儀なくされた失業者等の雇用創出を図ります。

**■障がい者雇用サポート事業**

26, 606千円

障がい者の就労支援事業を行う法人に対して、障がい者の就労支援の業務を委託し、障がい者雇用の促進を図ります。

**■適正採用選考推進事業**

788千円

採用に当たって同和問題をはじめとした差別的な取扱いをなくすため、就労の機会均等を保障するための事業主研修会等を実施します。

### 3 地域における雇用の促進及び地域間格差の是正に向けた取組み

地域の求人開拓や雇用状況の把握に努めつつ、市町村等が行う地域特性を活かした雇用創出の取組みを支援していきます。

また、雇用環境の特に厳しい県南地域において、市町村を中心に経済団体、国（ハローワーク）、県などが一体となって雇用創出に取り組んでいける協議会を設置し、産業の振興と雇用の創出を目的に、産業雇用創出に関連する各種支援策を実施します。

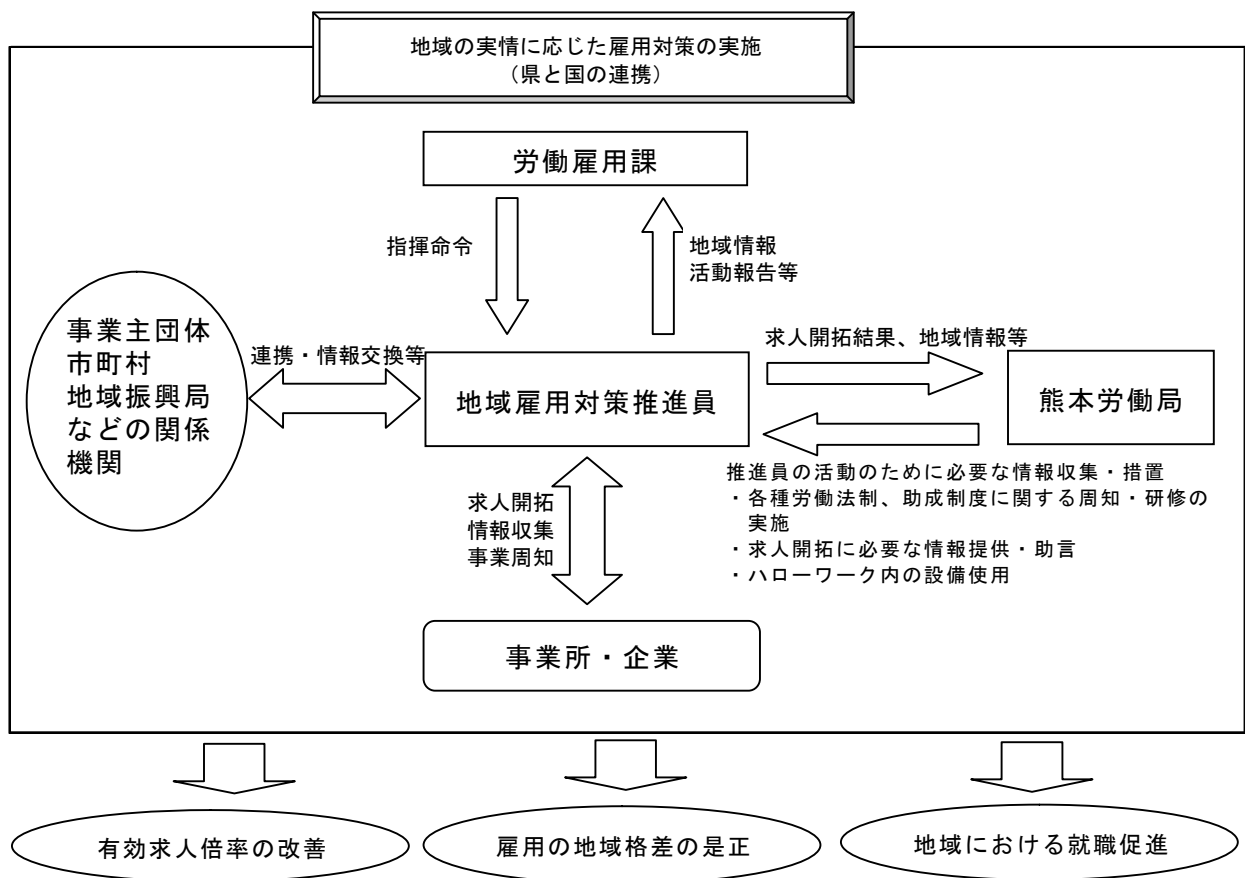
#### 【施策】

##### 1 労働・雇用行政の地域展開

#### ■ 地域雇用対策推進員事業

16,373千円

各公共職業安定所（熊本市以外）に地域雇用対策推進員を配置して、就職が困難な求職者等のための求人開拓や企業情報の収集のほか、障がい者雇用、キャリア教育、労働福祉等県施策の推進のため、地域の企業や関係機関との連携強化を図ります。



■地域雇用創出支援事業

7, 358千円

新たな事業展開等により、求職者を雇い入れた企業の中から、地域の雇用創出の波及効果が高いと見込まれるものを選定し、助成金を支給します。

■地域雇用創造推進（新パッケージ）事業

厚生労働省

雇用失業情勢が厳しい地域における雇用を創出するため、市町村及び経済団体等で構成される地域雇用創造協議会が、地域の特性を活かした各種産業振興・雇用対策事業を実施します。事業実施に当たっては、ハローワークや県が連携して支援します。

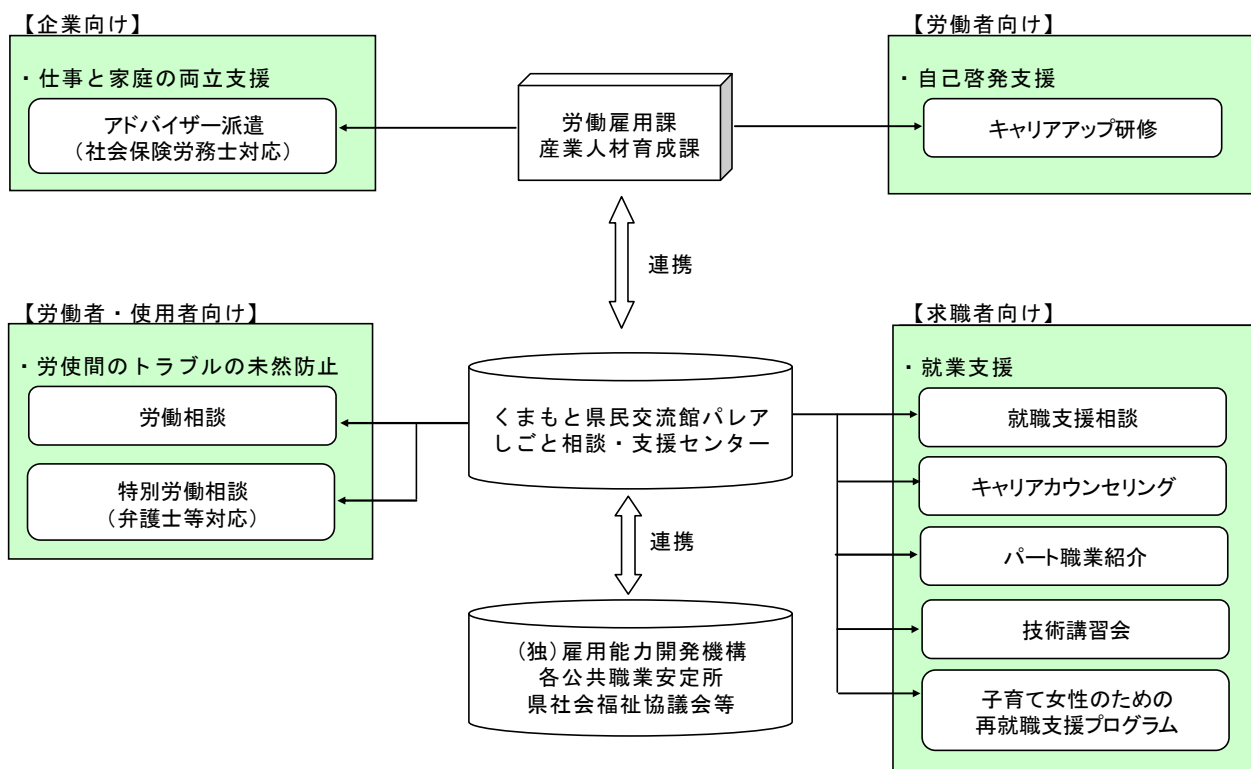
#### 4 仕事と家庭の両立支援、女性のチャレンジ支援の推進

男性の働き方の見直しも含め、仕事と家庭の両立支援は、女性が活躍しやすい社会づくりにつながるとともに、子供を生み育てやすい環境づくりという観点からは、少子化対策にもつながることから、積極的に推進していきます。

また、企業の実践を促進するとともに、両立の負担感の軽減となるような施策に取り組むことにより、全国よりも先を行く女性の働きやすい熊本づくりを展開します。

##### 【施策】

- 1 仕事と子育てが両立できる就業環境整備
- 2 出産・育児を機に退職した女性の再就職支援
- 3 ポジティブ・アクションの推進など女性のチャレンジ支援
- 4 ひとり親家庭への支援



#### ■しごと相談・支援センター運営費

10,352千円

「くまもと県民交流館パレア」に「しごと相談・支援センター」を設置し、①就業・労働等に関する相談、②技術講習会、③情報提供、④キャリアカウンセリング、⑤パート職業紹介を軸に様々な情報提供や相談・助言を行っています。

### ■仕事と家庭の両立支援事業

4, 103千円

子育て中の女性を対象として、専門家によるアドバイスとパソコン講習をセットにした再就職支援プログラムを「しごと相談・支援センター」で実施します。

また、両立支援等の職場環境づくりに積極的に取り組もうとする企業へ専門的な知識を有するアドバイザー（社会保険労務士）を派遣し、具体的取組みの働きかけを行います。

### ■県民キャリア形成支援事業

2, 481千円

県民のキャリア形成や就職を支援するため、求職活動者を対象に、職業生活設計に関する個別相談「キャリアカウンセリング」等を、「しごと相談・支援センター」で実施します。

### ■就業バックアップ事業

7, 263千円

早期の再就職を希望する人を対象に、パソコンや介護員養成等の職業能力開発や資格取得のための技術講習を「しごと相談・支援センター」で実施します。

### ■母子家庭の母等の職業的自立促進事業

10, 527千円

「熊本高等技術訓練校」では、長期失業状態にある母子家庭の母等を対象として、職業的自立を促進するため、民間教育訓練機関等に委託して、就職への意識啓発を目的とした準備講習（3日間）やパソコン実務、経理事務等の職業訓練（3ヶ月間）を実施します（定員36名）。

### ■ワーク・ライフ・バランス推進事業

218千円

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進のため、県内中小企業者、管理職及び人事労務担当者を対象とした啓発セミナーを開催します。

### ■働く女性の環境づくり事業

2, 088千円

労働者が性により差別されることなく、男女が共に働きやすい環境づくりを推進するため、女性を取り巻く就業環境等についての意見を収集し、県民全体の意識啓発を図ります。

また、女性労働者の地位・資質の向上やポジティブ・アクションの促進を図るため、女性管理職等を対象としたキャリアアップ研修や、女性労働問題に関するセミナーを実施します。

## 5 労働者の福祉向上

労働相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化していることから、労働相談体制の充実を図ります。

また、企業活力を支える労働者の能力開発は重要な課題であり、起業による取組みを支援するとともに、労働者個人の自己啓発への支援を推進します。

### 【施策】

#### 1 労働相談体制の充実等個別労働者対策の推進

### ■労働行政推進費（しごといきいき応援会議・労働相談） 9,646千円

労働行政の総合的推進や諸問題の解決を図るため、政労使の関係者による会議を開催します。また、しごと相談・支援センターでは、解雇、労働条件、賃金等様々な職場でのトラブルを解決するため、労働相談員や弁護士等による労働相談を実施します。

### ■労使関係安定促進事業 668千円

労働者を対象として、働きやすい環境づくりや労働者の自己啓発支援のための勤労者セミナー等を実施します。

### ■労働者福祉協議会助成 759千円

労働者の福祉向上を図るため、熊本県労働者福祉協議会が行う事業に対し、補助金を交付します。

### ■労働調査費 3,888千円

県内の労働情勢調査や労使関係総合調査、労働条件実態調査を実施し、県内の労働施策の構想、計画等に役立てます。

また、県内労働経済の分析・実態把握とその関係施策をまとめた「熊本県労働白書」を発行し労働経済関係者に提供するとともに、セミナーを実施し県内労働条件及び労働環境の改善等に役立てます。

### ■労働福祉事業 315千円

中小企業退職金共済制度の加入促進や所管公益法人に対する適切な指導を通して、勤労者福祉の増進を図ります。

また、将来を担う勤労青少年が主体的・積極的に自己を確立し、可能性を伸ばすと共に社会の一員として責任が果たせる環境の整備を図ります。

## 6 産業界のニーズに応じた人材の育成

人材は産業基盤の根幹を支えるものであり、産業と労働の施策は表裏一体のものです。本県の産業の高付加価値化や基幹産業の活性化のための産業施策に対応した人材の育成・確保に取り組んでいきます。

### 【施策】

#### 1 産業施策と連携した人材の育成・確保

### ■産業人材強化推進事業

7,603千円

企業ニーズに対応した人材の育成を図り、中小企業の技術力等の高度化や戦略的企業誘致の推進を人材面から支援するため、教育機関や職業訓練機関、経済団体、業界団体等による連携組織を設置するとともに、人材強化（育成・確保）のための産業人材強化支援センターや職業訓練等の情報を提供するポータルサイトを運営しています。

### ■熊本県立技術短期大学校での人材育成

264,554千円

熊本県立技術短期大学校では、本県産業の技術力の向上及び経済の発展のため、技術革新による高付加価値化、情報化等に対応できる高度な技能及び知識を兼ね備えた実践技術者の育成や在職者を対象として多様な職業訓練を実施します。

学科名	訓練概要	定員	訓練期間
精密機械技術科	機械設計製図、CAD/CAM/CAE及び精密加工関連技術を習得し、自動車・IC・電化製品等の製造に携わる機械技術者を育成します。	22名	2年
機械制御技術科	機械の設計製作及び制御技術を基本として、メカトロニクス機器や産業ロボットの制御も含めた生産ラインの設計・製作技術を有する実践技術者を育成します。	22名	2年
電子情報技術科	電子・電気回路の設計製作技術を基本として、半導体デバイスや映像デバイス・太陽電池の製造関連技術や、情報システムの構築技術を身につけた技術者を育成します。	22名	2年
情報通信技術科	ネットワークを中核とした情報処理システム構築法について教育し、企業のニーズに対応した即戦力のある情報通信ネットワーク技術者を育成します。	22名	2年
情報映像技術科	情報システム設計・構築、ソフトウェア開発、映像デバイス製造等幅広い分野で活躍できるソフトウェア技術者を育成します。	22名	2年

### ○ 在職者セミナー

- ・セミナー名：機械系（機械製図基礎等）、電子・情報系（実用C言語等）
- ・期間：2～3日間

### ■ものづくりチャレンジ事業

1, 757千円

若年者のものづくり離れ対策のため、教育機関との連携により小・中・高校生を対象として、技能士の技を活かしたものづくりチャレンジ教室を実施します。また、ものづくりの後継者育成のため、工業・農業系専門高校の生徒が技能者や企業。技術者のアドバイスを受けながら、地域の小・中学生を対象に熊本県産業振興ビジョン実技講習会を実施します。

### ■電動モビリティ技術教育推進事業

2, 361千円

県が推進する電動モビリティの普及活動の担い手として、エコ電（電気自動車）の製作を行っている技術に関心が高い学校（大学、専修・各種学校、高校等）をサポート一校として認定し、小中学生を対象とした技術普及啓発活動を支援します。

また、サポート一校への、民間団体や企業等による最先端の技術講習の実施や、電気自動車製作費の一部助成を行います。

### ■中小企業と留学生とのマッチング支援事業

1, 000千円

県内中小企業の海外進出（特にアジア進出）を支援するため、県内の大学で学んでいる留学生のうち県内での就職を考えている学生に対し、中小企業の合同説明会を開催します。

## 7 技能振興及び職業能力開発

労働者に求められる職業能力が多様化・専門化する中で、県内の産業構造に対応した職業訓練を実施していきます。

また、「現場力」の強化を図るため、熟練技能の正当な評価や次世代への継承に対する施策を推進します。

### ■熊本高等技術訓練校での職業能力開発

57,280千円

熊本高等技術訓練校では、県民の職業の安定及び産業経済の発展のため、産業界に必要な技能労働者の養成、離職者の再就職の促進、在職者の技能向上等の多様な職業訓練を実施します。

学科名	訓練概要	定員	訓練期間
自動車車体整備科	エンジンや車両の点検整備、故障診断等に加えて板金、塗装等の車体整備の技術訓練を行い、ハイブリッド車を含む総合的な自動車整備の技術者を育成します。	15名	3年
電気配管システム科	電気工事に関連する制御技術や空調設備技術等及び給排水設備ガス設備等の技術訓練を行い、電気工事・建築配管の技術者を育成します。	20名	2年
総合建築科	木造建築を中心に、建築工事から木材の加工・組立等の技術訓練を行い、木造建築技術者を育成します。	15名	2年

### ○平成23年度在職者訓練 実施計画

実施校	訓練科名	日数 (日)	時間数 (時間)	定員 (人)	
熊本高等技術訓練校 (熊本)	1 第2種電気工事士受験(学科)	12	30	30	夜
	2 第2種電気工事士受験(実技)	7	18	30	夜
	3 Word&Excel応用	10	25	15	夜
	4 Word&Excel上級	10	25	15	夜
	5 中堅管理者研修	3	21	20	昼
(天草)	6 パソコンスキル系(内容未定)	10	20	15	夜
	合計	52	139	125	-

**■技能検定事業**

33,691千円

労働者の職業能力を適正に評価し、技能士の社会における地位の向上を図るため、熊本県職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に対し、補助金を交付します。

検定職種は現在136職種が定められており、検定試験は年2回、前期（6月～9月）と後期（12月～2月）に実技試験及び学科試験が行われます。

**○主な技能検定職種**

平成23年4月1日現在（県内実施分累計）

検定職種名	作業名	技能士数（人）
造園	造園工事	1,878
機械加工	普通施盤、フライス盤、平面研磨盤等	1,795
建築板金	内外装板金、ダクト板金	1,216
機械保全	機械保全、機械系保全、電機系保全、設備診断	2,432
半導体製品製造	半導体製品製造、集積回路チップ製造等	1,706
農業機械整備	農業機械整備	2,098
和裁	和服製作	2,304
建築大工	大工工事	4,870
左官	左官	3,282
配管	建築配管、プラント配管	2,101
防水施工	アスファルト防水工事、合成ゴム系シート防水工事等	1,573
塗装	木工塗装、建築塗装、金属塗装、鋼橋塗装、噴霧塗装	2,736

**■職業能力開発業務運営指導**

4,097千円

職業能力開発行政の円滑な推進を図るため、県立職業能力開発施設の運営指導等を行います。また、民間における職業能力開発促進のため、「熊本県職業能力開発促進大会」や、職業訓練指導員試験を実施します。

**■職業能力開発協会補助**

2,172千円

技能向上及び技能士の地位向上のため、優秀技能者等の表彰を行います。また、熊本県職業能力開発協会が行う職業訓練振興事業や技能五輪全国大会選手強化・育成事業に対して、補助金を交付します。

**■第9次職業能力開発計画策定調査事業**

511千円

職業能力開発促進法第7条に基づき県が策定する職業能力開発計画は、現計画（第8次計画）が平成22年度に終了するため、次期からの第9次計画について策定する必要があります。

計画策定に当たっては、計画素案等の作成のためのプロジェクトチームを設置し、また、計画策定のための基礎資料に資する調査を実施します。

■認定訓練実施事業

68,712千円

事業主が自己の雇用する従業員の技能の向上を図るため、知事の認定を受けて単独又は共同で職業訓練を実施するもので、平成22年度は、単独施設2校、共同施設17校の認定職業訓練校で訓練を実施します。

	認定職業訓練施設名	訓練科	訓練課程	訓練期間
単 独 施 設	ラ・モード職業訓練校	洋裁科	普通	1年
	オオタ左官訓練センター	左官タイル施工科	普通	3年
共 同 施 設	玉名高等職業訓練校	木造建築科、左官タイル施工科、構造物鉄工科	普通	3年
		木造建築科、左官タイル施工科	短期	1年未満
	上益城建設高等職業訓練校	木造建築科	普通	3年
	熊本市建設技術専門学院	左官タイル施工科、鉄筋コンクリート施工科、建築塗装科、防水施工科、屋根施工科	普通	2年
	八代高等職業訓練校	左官タイル施工科、木造建築科、木工科、鉄筋コンクリート施工科、建築塗装科、和裁科	普通	2年
		建設科、建築科、塗装科、左官科、木工科、和裁科 情報処理科	短期	1年未満
	熊本職業訓練短期大学校	建築科	専門	3年
	熊本市職業訓練センター	インテリアサービス科、新入社員教育訓練科 電気工事、木工科、石材施工科、情報処理科等	短期	1年未満
	熊本美容職業訓練校	美容科	短期	1年未満
	熊本美容技術研修センター	美容科	短期	1年未満
	熊本県管工事業者組合連合会技術研修センター	設備科	短期	1年未満
	熊本県自動車整備商工組合技能研修センター	自動車整備科	短期	1年未満
	人吉球磨能力開発センター	木造建築科、鉄筋コンクリート施工科、配管科	普通	2年
		鉄溝技術科、観光サービス科、情報処理科	短期	1年未満
	熊本県総合ビルメンテナンス職業訓練校	ビルクリーニング科	短期	1年未満
	熊本県板金高等職業訓練校	建築板金科	普通	2年
	熊本県警備業職業訓練校	セキュリティサービス科	短期	1年未満
九州洋裁職業訓練校	洋裁科	普通	1年	
	洋裁科	短期	1年未満	
熊本県建設仕上職業訓練校	防水施工科	普通	2年	
アートアカデミージャパン	美容科	短期	1年未満	

## 8 緊急雇用対策

県に造成した基金を活用して事業を実施し、雇用・就業機会の創出等に取り組んでいきます。

### 【施策】

- 1 ふるさと雇用再生特別基金を活用した継続的な雇用機会の創出
- 2 緊急雇用創出基金を活用した次の雇用までの短期の就業機会の創出

### ■ふるさと雇用再生特別基金事業

195,048千円

(県全体：1,495,437千円)

地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、県が民間企業等に委託して、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施します。

### ■ふるさと雇用再生特別基金市町村補助事業

1,622,979千円

地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、市町村が民間企業等に委託して実施する地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業に対して、補助金を交付します。

### ■緊急雇用創出基金事業

115,681千円

(県全体：3,602,281千円)

失業者に対する次の雇用までの短期の就業機会の提供を図るため、県が民間企業等に委託して、又は直接就業機会を創出する事業を実施します。

また、求職者に対する生活・就労相談体制の強化を図るため、求職者総合支援センターを設置します。

### ■緊急雇用創出基金市町村補助事業

3,300,000千円

失業者に対する次の雇用までの短期の就業機会の提供を図るため、市町村が民間企業等に委託して、又は直接実施する就業機会を創出する事業に対して、補助金を交付します。

## 第2 平成23年度予算 事業総括表

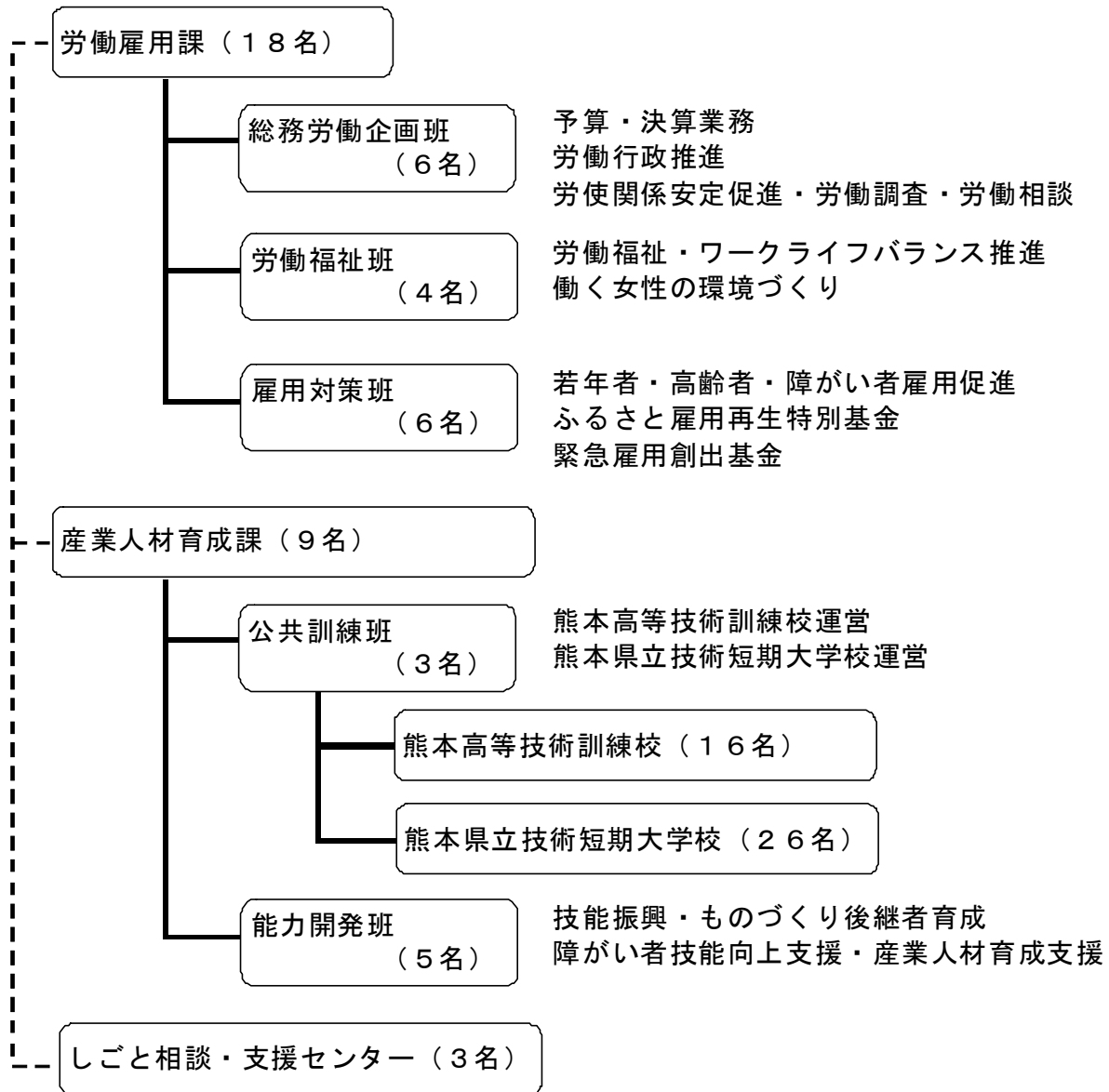
[単位：千円]

事業の柱	事業名	H23予算額
1 若者の自立支援及び学校から社会への円滑な移行支援の推進	若年者対策ワンストップセンター事業	7,661
	ジョブカフェ・ランチ事業	59,714
	キャリア教育応援団事業	761
	若者自立支援事業	4,673
	将来の『夢＝仕事』発見事業	11,190
	若年者緊急雇用創出事業	457,396
	大学生就職推進員事業	94,221
	新卒等未就職者緊急雇用創出事業	418,962
	小計	1,054,578
2 中高年齢者及び障がい者等の就業対策の推進	シニア世代経験活用ネットワーク	850
	Uターン等人材確保対策事業	5,949
	シルバー人材センター事業	8,570
	「高齢者が主役」推進事業	7,525
	緊急雇用創造プログラム推進事業	98,814
	離職者訓練事業	612,385
	デュアルシステム型職業訓練事業	53,420
	障がい者就業・生活支援センター事業	25,090
	障がい者職業能力開発事業	42,693
	障がい者雇用応援団事業	0
	訓練手当	57,069
	委託訓練事業	11,933
	職場適応訓練事業	3,888
	障がい者技能向上支援事業	339
	障がい者等の雇用促進	26
	障がい者ジョブサポート事業	12,739
	障がい者雇用サポート事業	26,606
	適正採用選考推進事業	788
小計	968,684	
3 地域における雇用の促進及び地域間格差の是正に向けた取組	地域雇用対策推進員事業	16,373
	地域雇用創出支援事業	7,358
	小計	23,731
4 仕事と家庭の両立支援、女性のチャレンジ支援の推進	しごと相談・支援センター事業	10,352
	仕事と家庭の両立支援事業	4,103
	県民キャリア形成支援事業	2,481
	就業バックアップ事業	7,263
	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	10,527
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	218
	働く女性の環境づくり事業	2,088
	介護休業、育児休業推進事業	175
	小計	37,207
5 労働者の福祉向上	労働行政推進費	9,646
	労使関係安定促進事業	668
	労働者福祉協議会助成	759
	労働調査費	3,888
	労働福祉事業	315
	小計	15,276

[単位：千円]

事業の柱	事業名	H23予算額
6 産業界のニーズに応じた人材の育成	産業人材強化推進事業	7,603
	技術短期大学校管理運営費	228,082
	技術短期大学校教育対策事業	30,820
	技術短期大学校学生対策費	5,652
	ものづくりチャレンジ事業	1,757
	電動モビリティ技術教育推進事業	2,361
	中小企業と留学生とのマッチング支援事業	1,000
	小 計	277,275
7 技能振興及び職業能力開発	高等技術訓練校管理運営費	23,689
	実習経費	28,832
	各種事業経費	835
	在職者訓練事業	761
	施設等整備費補助事業	3,163
	技能検定事業費	33,691
	職業能力開発業務運営指導費	4,097
	職業能力開発協会補助	2,172
	第9次職業能力開発計画策定調査事業	511
	認定訓練実施事業	68,712
	小 計	166,463
8 緊急雇用対策	ふるさと雇用再生特別基金事業	195,048
	ふるさと雇用再生特別基金市町村補助事業	1,622,979
	緊急雇用創出基金事業	115,681
	緊急雇用創出基金市町村補助事業	3,300,000
	小 計	5,233,708
9 その他	中小企業従業員住宅管理事業	113
	熊本テルサ用地整理事業	2,000
	ふるさと雇用再生特別基金積立金	5,147
	緊急雇用創出基金積立金	13,006
	小 計	20,266
合 計		7,797,188

### 第3 労働雇用課、産業人材育成課組織図



組織図	所在地	電話	F A X
労働雇用課	〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18-1	総務労働企画班 : 096-333-2338 労働福祉班 : 096-333-2339 雇用対策班 : 096-333-2340	096-381-6970
産業人材育成課	〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18-1	公共訓練班 : 096-333-2344 能力開発班 : 096-333-2344	096-382-3279
熊本高等技術訓練校	〒861-4108 熊本市幸田1丁目4-1	096-378-0121	096-378-0122
熊本県立技術短期大学校	〒869-1102 菊池郡菊陽町原水4455-1	096-232-9700	096-232-9292
しごと相談・支援センター	〒860-8554 熊本市手取本町8-9 くまもと県民交流館パレア内	096-355-4309	096-355-4317